

第36回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2024年6月18日 (火)

午前10時

(受付開始時刻は、午前9時を予定しております)

場所

東京都港区港南一丁目9番36号

NTT DATA品川ビル (アレア品川)

東京コンファレンスセンター・品川

5階 大ホール

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 監査等委員でない取締役7名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

株主総会にご出席いただけない場合

郵送またはインターネットにより議決権を行ってくださいようお願い申し上げます。

2024年6月17日 (月) 午後6時まで

株式会社NTTデータグループ

証券コード：9613

NTT DATA

Trusted Global Innovator

目次

第36回定時株主総会招集ご通知	3
株主総会参考書類	9
業績ハイライト	29



Provided by TAKARA Printing

パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/9613/>



株主の皆さまへ

中期経営計画の目標達成を目指して、One NTT DATAとしての強みを発揮し、真のグローバル企業への変革を成し遂げていきます。



平素よりご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、本年1月に発生した「令和6年能登半島地震」により被災されました皆さまに心からお見舞い申し上げます。

当社グループは、グローバルでのさらなる事業の拡大に向けて、2023年7月に持株会社体制・三社体制へ移行しました。また海外事業は、2024年4月より3つのリージョナルユニットと2つのグローバルユニットへと事業運営体制を再編しました。

国内事業会社「NTTデータ」及び海外事業会社「NTT DATA, Inc.」はお客様の近くで最適なサービスを提供し、持株会社「NTTデータグループ」はグローバル全体の戦略策定・シナジー創出・ガバナンス強化に取り組んでおります。

今後はさらに、つくる力とつなぐ力を掛け合わせ、DXが加速していく中で求められるサービスを総合的に提供し、複雑化・多様化するニーズにグローバルレベルで対応してまいります。

2025年度における中期経営計画の目標達成に向けて、三社一体となって真のグローバル企業へと変革し、世界のお客様から信頼される企業を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、よりいっそうのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

本間 洋

企業理念

情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造し、
より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する

Realizing a Sustainable Future

未来に向けた価値をつくり、様々な人々をテクノロジーでつなぐことで
お客様とともにサステナブルな社会を実現する

NTT Data

■ 中期経営計画目標（2022～2025年度）

連結売上高
4兆円超

連結営業利益率^{*1}
10%

海外EBITA率^{*1}
10%

顧客基盤^{*2}
120社

^{*1} M&A・構造改革等の一時的なコストを除く

^{*2} 年間売上高50億円以上（日本）、もしくは50百万米ドル以上（日本以外）のお客様

■ サステナビリティ経営を推進するための重要課題

地球環境への貢献
Environment
Regenerating
Ecosystems

お客様の事業成長
Economy
Clients' Growth

社会全体への貢献
Society
Inclusive Society

NTTデータグループ（持株会社）

グローバル戦略の策定・グローバルシナジーの創出・グローバルガバナンス強化

NTTデータ
日本の事業運営

事業連携
ノウハウ活用

NTT DATA, Inc.
海外の事業運営

公共・社会基盤

金融

法人

North America

EMEAL

APAC

Global Technology Services

Business Solutions

招集ご通知

証券コード 9613

2024年5月29日

株 主 各 位

東京都江東区豊洲三丁目3番3号

株式会社NTTデータグループ

代表取締役社長

本間 洋

第36回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第36回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、電子提供措置をとっており、インターネット上の以下のウェブサイトにて「第36回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

●当社ウェブサイト

https://www.nttdata.com/global/ja/investors/share/shareholders_meeting/



また、インターネット上の以下のウェブサイトにも掲載しております。

●東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



「銘柄名（会社名）」に全角で「NTTデータグループ」または「コード」に当社証券コード「9613」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、本株主総会へのご出席により議決権を行使していただくほかに、次頁のインターネット等または郵送のいずれかの方法により、2024年6月17日（月）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

また、株主総会当日の様子はインターネットによるライブ配信を行うとともに、株主様から事前に質問を受け付けた上で、「会議の目的事項」や株主の皆さまのご関心が高い事項を中心に本株主総会でご説明し、後日、株主総会当日の答弁模様について当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

敬 具

📄 当社ホームページ : <https://www.nttdata.com/global/ja/>

NTTデータグループ 検索



記

1 日 時	2024年6月18日（火曜日）午前10時（受付開始時刻は、午前9時を予定しております）
2 場 所	東京都港区港南一丁目9番36号 NTT DATA品川ビル（アレア品川）5階 ※末尾のご案内図をご参照ください。
3 会議の 目的事項	報告事項 1. 第36期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第36期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 監査等委員でない取締役7名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

以 上

- 電子提供措置事項のうち、以下の事項につきましては、法令及び定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。したがって、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、監査等委員会及び会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部です。
 1. 財産及び損益の状況の推移
 2. 主要拠点等
 3. 会計監査人の状況

4. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要及び業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
 5. 連結計算書類の連結持分変動計算書及び連結注記表
 6. 計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイト上に修正内容を掲載させていただきます。

議決権行使のご案内

電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使



議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使サイト（<https://www.web54.net>）にアクセスしていただき、電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討の上、画面の案内にしたがって、賛否を入力してください。

▶ インターネット等による議決権行使の詳細につきましては7～8頁をご覧ください。

行使期限 2024年6月17日（月曜日）午後6時まで

郵送による議決権の行使



電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、下記の行使期限までに到着するよう折り返しご送付お願い申し上げます。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限 2024年6月17日（月曜日）午後6時到着分まで

■株主総会模様のインターネットライブ配信のご案内

本株主総会の模様は、インターネットによるライブ配信（中継）によりご覧いただけます。

なお、本ライブ配信はご視聴のみとなりますため、あらかじめインターネット等により議決権を行使いただき、ご質問がある場合は後記のとおり事前にお寄せください。

1. 配信日時

2024年6月18日（火） 午前10時から

※映像は議長席及び役員席付近のみとなります。

2. パソコン、タブレット、スマートフォンからのアクセス方法

当社ウェブサイトからのアクセスとなります。

URL： https://www.nttdata.com/global/ja/investors/share/shareholders_meeting/

① 上記サイトから、インターネットライブ配信のページにアクセスしてください。

② 接続されましたら、パスワード（※）を入力してください。

※インターネットライブ配信の視聴に必要なパスワードは、当社株主様へ郵送させていただいております招集ご通知冊子の同ページをご参照ください。



■事前質問の受付のご案内

ご質問を事前に承ります。「会議の目的事項」や株主の皆さまのご関心が高い事項を中心に、株主総会当日の質疑応答の時間に回答させていただきます。回答内容は、上記のインターネットライブ配信にてご覧ください。

なお、後日当社ウェブサイトにも掲載させていただく予定です。

【事前のご質問方法について】

当社ウェブサイトにて受付となります。

URL： https://www.nttdata.com/global/ja/investors/share/shareholders_meeting/

受付期間：2024年5月29日（水）午前10時～2024年6月12日（水）午後6時

但し、上記方法でのご対応が難しい場合には、書面でも承ります。その際は、上記期間内に必着で、下記まで郵送いただけますようお願い申し上げます。（株主番号、ご住所、お名前を記入願います）

〒135-6034 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル34階

サステナビリティ経営推進部 株主総会事前質問受付係 宛



招集ご通知をインターネットで簡単・便利に!!

「ネットで招集」のご案内

招集ご通知の主要なコンテンツの閲覧や議決権行使ができる
「ネットで招集」をご利用できます。



POINT 1

招集ご通知がいつでもどこからでも閲覧可能

スマートフォン等から招集ご通知にアクセスでき、株主の皆さまの利便性が向上しました。

POINT 2

議決権行使ウェブサイトへ簡単アクセス

簡単に議決権行使ウェブサイトへアクセスすることが可能です。

(詳細は7～8頁をご覧ください。)

アクセスはこちら!! ▶

<https://s.srdb.jp/9613/>



インターネット等による議決権行使のお手続きについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、スマートフォン・携帯電話等でもご利用することが可能です。

議決権行使期限

2024年6月17日（月）午後6時まで

議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。

議決権行使サイト

ウェブ行使

<https://www.web54.net>



バーコード読取機能付の携帯電話を利用して左の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。（QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）

！ ご注意事項

■ インターネット等により議決権を行使される場合は、郵送によるお手続きは不要です。

郵送とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

■ インターネットにより、複数回数、または、パソコン・スマートフォン・携帯電話等で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われた行使を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

■ 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。

機関投資家の皆さまへ

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

パソコンによるアクセス手順

1. 議決権行使サイトへアクセス

*** ようこそ、議決権行使ウェブサイトへ！ ***

- 本サイトのご利用にあたっては、「[インターネットによる議決権行使について](#)」の記載内容をよくお読みいただき、ご了承いただける方は「次へすすむ」ボタンをクリックしてください。
- 画面を閉じる場合は、Webブラウザを閉じてください。

次へすすむ

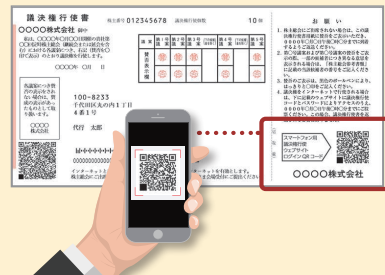
<その他の案内>

- 招集ご通知等の電子配信ご利用のお届出の確実な手続きはご注意をクリックしてください。
- 招集ご通知の電子配信を行っている銘柄をご所有の方で、すでにご登録いただいているメールアドレスなどの変更・電子配信の中止を希望される方は、ご注意をクリックしてください。
- 住所変更や単元未満株式の買取請求などの用紙送付のご依頼はご注意をクリックしてください。

「次へすすむ」をクリック

「スマート行使」による方法

1. QRコードを読み取る



スマートフォン等のカメラを起動して、お手元の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取る

2. 議決権行使コードを入力

***** ログイン *****

- 遠隔発行使コードを入力し、【ログイン】ボタンをクリックしてください。
- 遠隔発行使コードは遠隔発行使書用紙に記載されています。
(電子メールにより招集へ通知受領されている株主様の場合は、
招集へ通知電子メール本文に記載しております)

遠隔発行使コード:

ログイン閉じる

お手元の議決権行使書用紙(または招集メール)に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック

3. パスワードを入力

※ ご自身で登録するパスワードへの変更 ※

●ごモニタ環境に依拠するため、パスワードをご自身で管理できるように変更します。

●登録情報(登録情報)に記録のパスワードと主担当が担当主担当で変更するに新しくパスワードを入力し、【登録】ボタンをクリックしてください。

●ソフトウェアキーボードを使用する場合は、右のリンクをクリックしてください。

登録情報(登録情報)に記録のパスワード: [ソフトウェアキーボード](#)

ご使用に新しいパスワード:

(確認のためもう1回):

※8文字の半角英数字のみ入力可能です。

(次の記号: "0" ~ "9", "A" ~ "Z", "[]", "[_]", "[-]" が適用されません。)

※セキュリティの理由で、登録情報(登録情報)に記録することはできません。

※新しいパスワードは登録時に少なくとも4回入力してください。

登録

お手元の議決権行使書用紙(または招集メール)に記載された「パスワード」と、新たに設定する「パスワード」を下2箇所に入力の上、**登録** をクリック

以降は画面の入力案内にしたがつて賛否をご入力ください。

2. 議決権行使方法を選択

[illegible]

3. 各議案の賛否を選択

第1号議案
第○期剰余金の処分の件

賛成 反対

第2号議案
第○期剰余金の処分の件

賛成 反対

画面の案内にしたがって行使完了となります。

※「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が
入力不要で議決権行使ウェブサイトにアクセスできます。この方法での議決権行使は1回に限ります。

※一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙（または招集メール）に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」を入力いただく必要があります。

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行証券代行ウェブサポート

専用ダイヤル

 01 20-652-031

受付時間 午前9時～午後9時

その他のご照会

 01 20-782-031

受付時間 午前9時～午後5時(土日休日を除く)

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分は、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況を踏まえ、今後の持続的な成長に向けた事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化のための支出及び配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的に実施してまいりたいと考えております。配当金額の決定にあたっては、ITインフラビジネス等海外事業統合に伴い当社事業構造が大きく変化する中においても安定的な配当を実施していく点を鑑み、中長期スパンでの配当性向^(※)の維持について重視いたします。

上記の方針に従い、期末配当については次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

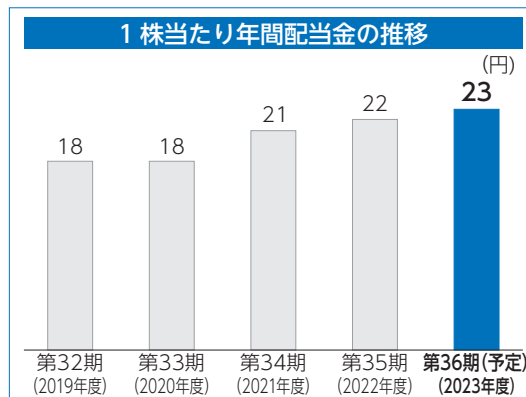
当社普通株式1株当たり金 11.5円

総額 16,128,620,993円

なお、すでにお支払いしております中間配当金11.5円を含めました当期の年間配当金は、1株当たり23円となります。

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

2024年6月19日



※ 配当性向：配当総額／当社株主に帰属する当期利益

メ モ

第2号議案 | 監査等委員でない取締役7名選任の件

監査等委員でない取締役9名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、今期の当社体制として以下7名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、当社の持株会社化に伴い、グループ経営の機動性向上を図るため監査等委員でない取締役は2名減員した提案としております。

また、本議案及び第3号議案が原案どおり承認された場合、全取締役11名のうち6名を独立役員として指定する予定であり、その結果、当社取締役の過半数が独立社外取締役となります。

監査等委員でない取締役候補者は、次のとおりです。

候補者 番号	氏 名	現在の当社における地位・担当	取締役会への 出席状況	取締役 在任年数
1	再任 さ さ き ゆたか 佐々木 裕	男性 代表取締役副社長執行役員 日本リージョン担当 技術総括担当	定時:10回/10回 臨時:5回/5回	1年
2	再任 なか やま かず ひこ 中山 和彦	男性 取締役副社長執行役員 コーポレート総括担当	定時:10回/10回 臨時:5回/5回	1年
3	新任 にし むら ただ おき 西村 忠興	男性 執行役員 コーポレート統括本部長 兼 コーポレート統括本部 事業戦略室長	—	—
4	再任 ふじ い ま り こ 藤井 眞理子 社外 独立	女性 取締役	定時:12回/12回 臨時:6回/6回	5年
5	再任 パトリチオ マペッリ Patrizio Mapelli 外国籍	男性 取締役	定時:12回/12回 臨時:6回/6回	4年
6	再任 いけ ふみ ひこ 池 史彦 社外 独立	男性 取締役	定時:12回/12回 臨時:6回/6回	4年
7	再任 いし ぐろ しげ なお 石黒 成直 社外 独立	男性 取締役	定時:12回/12回 臨時:6回/6回	2年

**取締役会への出席状況
(2023年度)**

定時：10回／10回(100%)
臨時：5回／5回(100%)

取締役在任年数

1年（本株主総会終結時）

所有する当社株式の数

（うち、株式報酬制度に基づく交付予定株式の数）

30,470株
(9,970株)

候補者
番号 **1** **佐々木 裕** (1965年9月13日生)

再任**男性****略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1990年 4 月 当社入社
2016年 6 月 当社 執行役員 ビジネスソリューション事業本部長
2018年 6 月 当社 執行役員 製造ITイノベーション事業本部長
2020年 6 月 当社 常務執行役員 製造ITイノベーション事業本部長
ビジネスソリューション事業本部長
2021年 6 月 当社 取締役常務執行役員 戦略統括本部長
戦略統括本部 事業戦略室長兼務
2022年 6 月 当社 常務執行役員 コーポレート統括本部長
コーポレート統括本部 事業戦略室長兼務
2023年 6 月 当社 代表取締役副社長執行役員 技術総括担当（現在に至る）
2023年 7 月 当社 代表取締役副社長執行役員 日本リージョン担当（現在に至る）
株式会社NTTデータ 代表取締役社長（現在に至る）

重要な兼職の状況

株式会社NTTデータ 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

長年にわたる法人分野における組織運営に加え、コーポレート部門における豊富な経験、実績を有しております。また、2023年より株式会社NTTデータ代表取締役社長として経営を担っております。これらの経験及び実績を活かして、当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者としてしました。



**取締役会への出席状況
(2023年度)**

定時：10回／10回(100%)
臨時：5回／5回(100%)

取締役在任年数

1年（本株主総会終結時）

所有する当社株式の数
(うち、株式報酬制度に基づく交付予定株式の数)

5,341株
(3,041株)

候補者
番 号 **2** なか やま かず ひこ **中山 和彦** (1964年10月5日生)

再任

男性

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年 4 月 日本電信電話株式会社入社
2007年 6 月 東日本電信電話株式会社 財務部担当部長
2012年 7 月 日本電信電話株式会社 財務部門IR室長
2014年 6 月 同社 総務部門秘書室担当部長
2018年 6 月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 財務部長
2019年 6 月 同社 取締役 財務部長
2020年 6 月 日本電信電話株式会社 執行役員 財務部門長
2023年 6 月 当社 取締役副社長執行役員 コーポレート総括担当（現在に至る）

重要な兼職の状況

該当なし

取締役候補者とした理由

日本電信電話株式会社及びNTTグループ会社における、経営管理・財務等の豊富な経験、実績を有しております。また、2023年より当社コーポレート部門を統括し、人財・組織力の最大化に貢献してまいりました。これらの経験及び実績を活かして、当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者となりました。



所有する当社株式の数
(うち、株式報酬制度に基づく交付予定株式の数)

6,768株
(4,268株)

候補者
番号 3 にし むら 西村 ただ おき 忠興 (1971年2月7日生)

新任

男性

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1993年 4 月 当社入社
2018年 7 月 当社 第二公共事業本部 第四公共事業部長
2020年 7 月 当社 第一公共事業本部 第一公共事業部長
2021年 6 月 当社 第一公共事業本部 副事業本部長
2022年 6 月 当社 執行役員 公共統括本部 第一公共事業本部長
2023年 6 月 当社 執行役員 コーポレート統括本部長
コーポレート統括本部 事業戦略室長兼務（現在に至る）

重要な兼職の状況

該当なし

取締役候補者とした理由

長年にわたる公共分野における組織運営に加え、コーポレート部門における経験、実績を有しております。これらの経験及び実績を活かして、当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者となりました。



**取締役会への出席状況
(2023年度)**

定時：12回／12回(100%)
臨時：6回／6回(100%)

取締役在任年数

5年（本株主総会終結時）

所有する当社株式の数

9,700株

候補者
番号 **4** **藤井 眞理子** (1955年3月9日生)

社外 **独立**
再任 **女性**

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年 4 月 大蔵省入省
1997年 7 月 同 関税局国際調査課長
2001年 3 月 東京大学先端経済工学研究センター 教授
2004年 4 月 国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター 教授（2015年10月退職）
2014年 6 月 電源開発株式会社 取締役（2015年10月退任）
2015年10月 特命全権大使 ラトビア国駐劔（2019年1月退官）
2016年 6 月 東京大学 名誉教授（現在に至る）
2019年 6 月 当社 取締役（現在に至る）
2019年 6 月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役（現在に至る）

重要な兼職の状況

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

行政実務及び経済学に関する研究や外交を通じて培った、高い見識と豊富な経験を有しております。これをもって、社外取締役として、業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役候補者としてしました。なお、同氏は、社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しました。

【独立性に係る事項】

藤井眞理子氏は、当社が上場している東京証券取引所の定める独立性基準及び当社が定める独立役員の独立性判断基準（※）を満たしております。

上記理由により、同氏の独立性は確保されていると判断しております。

※当社が定める独立役員の独立性判断基準につきましては、26頁をご参照ください。

(注) 藤井眞理子氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏は上記の独立性に係る事項に記載のとおり、当社が上場している東京証券取引所の定める独立性基準及び当社が定める独立役員の独立性判断基準に照らしても、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。当社は同氏の選任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員として指定する予定です。

**取締役会への出席状況
(2023年度)**

定時：12回／12回(100%)
臨時：6回／6回(100%)

取締役在任年数

4年（本株主総会終結時）

所有する当社株式の数

0株

候補者
番号 **5** **Patrizio Mapelli** (1955年3月17日生)

パトリチオ マペッリ

外国籍

再任

男性

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 9 月 Olivetti 入社
1995年 7 月 Ernst & Young Senior Partner
2000年 7 月 A. T. Kearney Vice President
2002年10月 Value Partners S.p.A. Senior Partner
2002年10月 Value Team S.p.A. CEO (現 NTT DATA Italia S.p.A.)
2013年 1 月 NTT DATA EMEA LTD. CEO
2018年 4 月 NTT DATA Italia S.p.A. Chairman of the Board
2020年 6 月 当社 取締役 (現在に至る)
2021年 9 月 NTT DATA Europe & Latam, S.L.U. Director of the Board (現在に至る)
2022年10月 株式会社NTT DATA, Inc. 取締役 (現在に至る)

重要な兼職の状況

NTT DATA Europe & Latam, S.L.U. Director of the Board
株式会社NTT DATA, Inc. 取締役

取締役候補者とした理由

欧州を中心とした海外市場における経営の豊富な経験、実績を有しております。これらの経験及び実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者としてしました。



取締役会への出席状況 (2023年度)

定時：12回／12回(100%)
臨時：6回／6回(100%)

取締役在任年数

4年（本株主総会終結時）

所有する当社株式の数

14,000株

候補者
番号 **6** **池 史彦** (1952年5月26日生)

社 外 **独 立**
再 任 **男 性**

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 2月 本田技研工業株式会社入社
2003年 6月 同社 取締役 汎用事業本部長
2006年 4月 同社 取締役 事業管理本部長
2007年 6月 同社 常務取締役 事業管理本部長
2008年 4月 同社 常務取締役 アジア・大洋州本部長
アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド 取締役社長（2011年3月退任）
2011年 4月 本田技研工業株式会社 取締役 専務執行役員 事業管理本部長
リスクマネジメントオフィサー兼務 システム統括兼務
2012年 4月 同社 取締役 専務執行役員 事業管理本部長 IT本部長兼務
リスクマネジメントオフィサー兼務 渉外担当兼務
2013年 4月 同社 代表取締役 会長（2016年6月退任）
2014年 5月 一般社団法人 日本自動車工業会 会長（2016年5月退任）
2020年 6月 当社 取締役（現在に至る）
2021年 6月 エーザイ株式会社 取締役
2021年 6月 株式会社りそなホールディングス 取締役
2022年 6月 同社 取締役議長（現在に至る）
2023年 6月 エーザイ株式会社 取締役議長（現在に至る）

重要な兼職の状況

エーザイ株式会社 取締役議長
株式会社りそなホールディングス 取締役議長

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

グローバルビジネスにおける豊富な経営経験、ITに関する高い見識を有しております。これをもって、社外取締役として、業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

【独立性に係る事項】

池史彦氏は、当社が上場している東京証券取引所の定める独立性基準及び当社が定める独立役員の独立性判断基準（※）を満たしております。

同氏は2016年10月から2017年9月まで、当社の経営戦略検討と変革実現のために、ITやグローバルビジネスに見識を持つ社外の有識者から意見を得ることを目的として設置した第三期アドバイザリーボードメンバーであり、同氏と当社との間には、アドバイザリーボードメンバーとしての報酬支払いの取引がありませんが、その報酬は年額500万円未満であり、独立性に関して懸念はないものと判断しております。

同氏が会長を務めておりました一般社団法人日本自動車工業会と当社及び主要子会社との間には取引がありますが、直近3事業年度における当社及び主要子会社と同法人との取引合計額は、当該各事業年度における当社及び主要子会社の合計年間売上高と比較していずれも1%未満であります。同氏が代表取締役会長を務めておりました本田技研工業株式会社と当社及び主要子会社との間には取引がありますが、直近3事業年度における当社及び主要子会社と同社との取引合計額は、当該各事業年度における当社及び主要子会社と同社の売上高の双方からみて、いずれも1%未満であります。

上記理由により、同氏の独立性は確保されていると判断しております。

※当社が定める独立役員の独立性判断基準につきましては、26頁をご参照ください。

(注) 池史彦氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏は上記の独立性に係る事項に記載のとおり、当社が上場している東京証券取引所の定める独立性基準及び当社が定める独立役員の独立性判断基準に照らしても、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。当社は同氏の選任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員として指定する予定です。

**取締役会への出席状況
(2023年度)**

定時：12回／12回(100%)
臨時：6回／6回(100%)

取締役在任年数

2年（本株主総会終結時）

所有する当社株式の数

2,000株

候補者
番号 **7** いし ぐろ しげ なお
石黒 成直 (1957年10月30日生)

社外	独立
再任	男性

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 1 月 東京電気化学工業株式会社（現 TDK株式会社）入社
2014年 6 月 同社 執行役員
2015年 4 月 同社 磁気ヘッド&センサビジネスカンパニーCEO
2015年 6 月 同社 常務執行役員
2016年 6 月 同社 代表取締役社長 兼 加湿器対策本部長
2022年 4 月 同社 代表取締役会長
2022年 6 月 同社 取締役会長（2024年6月退任予定）
2022年 6 月 当社 取締役（現在に至る）
2023年 6 月 株式会社リコー 取締役（現在に至る）

重要な兼職の状況

株式会社リコー 取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

グローバルビジネスにおける豊富な経営経験、人財・組織力の最大化に関する高い見識を有しております。これをもって、社外取締役として、業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

【独立性に係る事項】

石黒成直氏は、当社が上場している東京証券取引所の定める独立性基準及び当社が定める独立役員の独立性判断基準（※）を満たしております。

上記理由により、同氏の独立性は確保されていると判断しております。

※当社が定める独立役員の独立性判断基準につきましては、26頁をご参照ください。

（注）石黒成直氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏は上記の独立性に係る事項に記載のとおり、当社が上場している東京証券取引所の定める独立性基準及び当社が定める独立役員の独立性判断基準に照らしても、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。当社は同氏の選任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員として指定する予定です。

- (注1) 日本電信電話株式会社は当社の親会社です。また、東日本電信電話株式会社は日本電信電話株式会社の子会社であり、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社は日本電信電話株式会社の子会社である株式会社NTTドコモの子会社です。
- (注2) 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
- (注3) 石黒成直氏は、2024年6月21日付でTDK株式会社取締役会長を退任予定です。
- (注4) 藤井真理子、池史彦及び石黒成直の3氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を3氏と継続する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。
- (注5) 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、これにより、被保険者が会社役員などの地位に基づいて行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用などを補償することとしています。ただし、被保険者自身が贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行ったことに起因して被保険者が被る損害などについては補償対象外とすることにより、役員などの職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
- (注6) 中山和彦氏は、過去10年間に於いて当社の特定関係事業者である日本電信電話株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の業務執行者であったことがあり、その地位及び担当に関する事項は、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりです。
- (注7) 各候補者が所有する当社の株式数には、内数として表示している株式報酬制度に基づき退任後に交付される予定の株式の数（業績連動型株式報酬制度（信託型）における権利確定済みポイント相当数）を含めて表示しています。当社の取締役報酬制度の概要は、事業報告「3.コーポレート・ガバナンスの状況 (4)会社役員に関する事項 ②取締役の報酬等に関する方針並びにその総額」をご参照ください。

メ モ

第3号議案 | 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、今期の当社体制として監査等委員である取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりです。

候補者 番号	氏 名	現在の当社における 地位・担当	取締役会・監査等委員会 への出席状況	取締役 在任年数
1	再任 星 知子	社外 独立 女性 取締役（常勤監査等委員）	取締役会への出席状況 定時：12回／12回 臨時：6回／6回 監査等委員会への出席状況 25回／25回	2年
2	再任 田井中 伸介	社外 独立 男性 取締役（常勤監査等委員）	取締役会への出席状況 定時：10回／10回 臨時：5回／5回 監査等委員会への出席状況 19回／19回	1年
3	新任 坂本 英一	社外 男性 —	—	—
4	再任 稲益 みつこ	社外 独立 女性 取締役（監査等委員）	取締役会への出席状況 定時：12回／12回 臨時：5回／6回 監査等委員会への出席状況 25回／25回	2年



取締役会への出席状況 (2023年度)

定時：12回／12回(100%)
臨時：6回／6回(100%)

監査等委員会への出席状況 (2023年度)

25回／25回(100%)

取締役在任年数

2年 (本株主総会終結時)

所有する当社株式の数

2,000株

候補者
番号 **1 星 知子** (1962年9月11日生)

社 外 独 立

再 任 女 性

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年 4 月 日興証券株式会社 (現 SMBC日興証券株式会社) 入社 (1988年6月退社)
1990年10月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所
1994年 3 月 公認会計士登録 (現在に至る)
2003年 6 月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) パートナー (2021年12月退所)
2022年 1 月 星知子公認会計士事務所 (現在に至る)
2022年 6 月 当社 取締役 (常勤監査等委員) (現在に至る)
2022年10月 株式会社NTT DATA, Inc. 監査役 (現在に至る)

重要な兼職の状況

公認会計士
株式会社NTT DATA, Inc. 監査役

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたる監査法人における職務経験に基づく、グローバルでの財務・会計及び内部統制の監査に関する豊富な経験と幅広い知見を有しております。これをもって、業務執行に対する監査・監督を通じて、企業の健全性の確保及び透明性の高い公正な経営監視体制の確立が期待されるため、監査等委員である社外取締役候補者となりました。なお、同氏は、会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しました。

【独立性に係る事項】

星知子氏は、当社が上場している東京証券取引所の定める独立性基準及び当社が定める独立役員の独立性判断基準(※)を満たしております。

上記理由により、同氏の独立性は確保されていると判断しております。

※当社が定める独立役員の独立性判断基準につきましては、26頁をご参照ください。

- (注1) 星知子氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
- (注2) 星知子氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約について、継続する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。
- (注3) 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、これにより、被保険者が会社役員などの地位に基づいて行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用などを補償することとしています。ただし、被保険者自身が贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行ったことに起因して被保険者が被る損害などについては補償対象外とすることにより、役員などの職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
- (注4) 星知子氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏は上記の独立性に係る事項に記載のとおり、当社が上場している東京証券取引所の定める独立性基準及び当社が定める独立役員の独立性判断基準に照らしても、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、同氏の選任が承認された場合、同氏を独立役員として指定する予定です。



取締役会への出席状況 (2023年度)

定時：10回／10回(100%)

臨時：5回／5回(100%)

監査等委員会への出席状況 (2023年度)

19回／19回(100%)

取締役在任年数

1年(本株主総会終結時)

所有する当社株式の数

1,200株

候補者
番号 **2** **田井中 伸介** (1963年1月31日生)

た い なか のぶ ゆき

社外

独立

再任

男性

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年 4月 キヤノン株式会社入社
2007年 7月 同社 法務統括センター グループリスク管理推進室長
2009年 1月 同社 人事本部 要員構造改革推進室長
2012年 1月 同社 法務統括センター副所長 兼 リスク管理部長
2014年 4月 同社 執行役員 法務統括センター所長(2023年3月退任)
2023年 6月 当社 取締役(常勤監査等委員)(現在に至る)

重要な兼職の状況

該当なし

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

法務に関する高い見識に加え、人事・組織構造改革の推進及びマネジメントに関する豊富な経験を有しております。これをもって、経験を活かした業務執行に対する監査・監督を通じ、企業の健全性の確保及び透明性の高い公正な経営監視体制の確立が期待されるため、監査等委員である社外取締役候補者となりました。

【独立性に係る事項】

田井中伸介氏は、当社が上場している東京証券取引所の定める独立性基準及び当社が定める独立役員の独立性判断基準(※)を満たしております。

同氏が執行役員を務めておりましたキヤノン株式会社と当社及び主要子会社との間には取引がございますが、直近3事業年度における当社及び主要子会社と同社との取引合計額は、当該各事業年度における当社及び主要子会社の合計年間売上高と比較していずれも1%未満であります。

上記理由により、同氏の独立性は確保されていると判断しております。

※当社が定める独立役員の独立性判断基準につきましては、26頁をご参照ください。

- (注1) 田井中伸介氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
- (注2) 田井中伸介氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を同氏と継続する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。
- (注3) 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、これにより、被保険者が会社役員などの地位に基づいて行った行為(不作為を含む)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用などを補償することとしています。ただし、被保険者自身が贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行ったことに起因して被保険者が被る損害などについては補償対象外とすることにより、役員などの職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
- (注4) 田井中伸介氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏は上記の独立性に係る事項に記載のとおり、当社が上場している東京証券取引所の定める独立性基準及び当社が定める独立役員の独立性判断基準に照らしても、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。当社は同氏の選任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員として指定する予定です。



所有する当社株式の数
0株

候補者 3 坂本 英一 (1963年9月3日生)
番号 さか もと えい いち

社外

新任

男性

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年 4 月 日本電信電話株式会社入社
2002年 3 月 米国ブルッキングス研究所 客員研究員 (2004年6月退任)
2002年 4 月 東日本電信電話株式会社 企画部担当部長
2015年 6 月 株式会社NTTドコモ 執行役員 法人ビジネス戦略部長
2016年 6 月 日本電信電話株式会社 取締役 経営企画部門長
2016年 6 月 東日本電信電話株式会社 取締役
2018年 6 月 日本電信電話株式会社 取締役 総務部門長
2020年10月 西日本電信電話株式会社 代表取締役副社長 アライアンス営業本部長
2021年 6 月 同社 代表取締役副社長 副社長執行役員

重要な兼職の状況

該当なし

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

NTTグループにおける企業経営の豊富な実績に加えて営業部門での経験を有しております。過去において当社の親会社である日本電信電話株式会社及び関係会社の業務執行者でしたが、幅広い視点と経験を活かした業務執行に対する監査・監督を通じ、企業の健全性の確保及び透明性の高い公正な経営監視体制の確立が期待されるため、監査等委員である社外取締役候補者となりました。

- (注1) 日本電信電話株式会社は、当社の親会社であり、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社及び株式会社NTTドコモは、日本電信電話株式会社の子会社です。
- (注2) 坂本英一氏は、過去10年間に於いて当社の特定関係事業者である日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社及び株式会社NTTドコモの業務執行者又は役員であったことがあり、その地位及び担当に関する事項は、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりです。
- (注3) 坂本英一氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
- (注4) 坂本英一氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を同氏と新たに締結する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。
- (注5) 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、これにより、被保険者が会社役員などの地位に基づいて行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用などを補償することとしています。ただし、被保険者自身が贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行ったことに起因して被保険者が被る損害などについては補償対象外とすることにより、役員などの職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
- (注6) 坂本英一氏は、社外取締役候補者であります。
- (注7) 坂本英一氏が2020年10月から代表取締役副社長を務めていた西日本電信電話株式会社は、同社の子会社において利用するコールセンタシステム提供元の運用保守業務従事者（元派遣社員）が、お客様情報を不正に持ち出し、第三者に流出させた事案に関して、2024年2月9日、総務省から指導を受けております。当該不正行為は同氏が同社に着任する以前から行われておりましたが、2023年7月に係る子会社が当該不正行為を認識し、同社に報告するまでは、同氏はその事実を認識しておりませんでした。当該事案が判明した以降は、同氏はCCO(Chief Compliance Officer)として、親会社としての徹底した調査の指示とお客様への迅速な対応、NTT西日本グループを挙げた再発防止策の策定及び内部統制機能の強化、コンプライアンスの徹底を先頭に立って実施しました。



取締役会への出席状況 (2023年度)

定時：12回／12回(100%)

臨時：5回／6回(83%)

監査等委員会への出席状況 (2023年度)

25回／25回(100%)

取締役在任年数

2年(本株主総会終結時)

所有する当社株式の数

1,000株

候補者
番号

いなますみつこ
4 稲益 みつこ (1976年3月15日生)

社外

独立

再任

女性

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2000年10月 弁護士登録(東京弁護士会)(現在に至る)

服部法律事務所(現在に至る)

2018年5月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 監査役(現在に至る)

2022年6月 当社 取締役(監査等委員)(現在に至る)

重要な兼職の状況

弁護士

株式会社セブン&アイ・ホールディングス 監査役

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたる弁護士としての職務経験に基づく、IT情報化関連法務に関する知見に加え、他の会社の監査役としての豊富な経験を有しております。これをもって、業務執行に対する監査・監督を通じ、企業の健全性の確保及び透明性の高い公正な経営監視体制の確立が期待されるため、監査等委員である取締役候補者となりました。なお、同氏は、社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しました。

【独立性に係る事項】

稲益みつこ氏は、当社が上場している東京証券取引所の定める独立性基準及び当社が定める独立役員の独立性判断基準(※)を満たしております。

上記理由により、同氏の独立性は確保されていると判断しております。

※当社が定める独立役員の独立性判断基準につきましては、26頁をご参照ください。

- (注1) 稲益みつこ氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
- (注2) 稲益みつこ氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約について、継続する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。
- (注3) 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、これにより、被保険者が会社役員などの地位に基づいて行った行為(不作為を含む)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用などを補償することとしています。ただし、被保険者自身が贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行ったことに起因して被保険者が被る損害などについては補償対象外とすることにより、役員などの職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
- (注4) 稲益みつこ氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏は上記の独立性に係る事項に記載のとおり、当社が上場している東京証券取引所の定める独立性基準及び当社が定める独立役員の独立性判断基準に照らしても、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、同氏の選任が承認された場合、同氏を独立役員として指定する予定です。

選任・指名に係る事項

(監査等委員でない取締役の選任の方針)

監査等委員でない取締役候補は、当社グループ全体の企業価値の向上のために、グループトータルの発展に寄与する幅広い視野と経験を有し、マネジメント能力とリーダーシップに優れ、経営センスと意欲のある人材を選任しています。取締役会は事業内容に応じた規模とし、専門分野等のバランス及び国際性の面を含む多様性（※）を考慮した構成としています。

なお、業務執行の監督機能を強化する観点から、一般株主と利益相反を生じるおそれのない人材を独立社外取締役とし、原則、複数名選任します。

※性別、人種、民族性、又は文化的背景などの要素を含みます。

(監査等委員である取締役候補の選任の方針)

監査等委員である取締役候補は、専門的な経験・見識等からの視点に基づく監査・監督が期待できる人材を選任することとしています。

なお、監査等委員でない取締役の業務執行を公正に監査する観点から、会社法に則り監査等委員である取締役の過半数を社外取締役から選任しています。

(選任の手続き)

取締役候補の選任については、独立社外取締役、監査等委員である取締役及び親会社に対して当社グループ全体の経営体制案の説明を行い、適切な助言を得た上で取締役会で決議、株主総会に付議することとしています。

なお、監査等委員でない取締役候補の選任については、監査等委員会による指名に関する意見陳述権を適切に運用することとし、監査等委員である取締役候補の選任については、監査等委員である社外取締役が過半数を占める監査等委員会の審議・同意も得て実施しています。

独立性判断基準

当社は株式会社東京証券取引所の定める独立性基準に加え、以下の要件を満たす社外役員を独立役員に指定しております。

直近の3事業年度において以下に該当する者ではないこと。

- (1) 当社の定める基準を超える取引先^(注1)の業務執行者
- (2) 当社の定める基準を超える借入先^(注2)の業務執行者
- (3) 当社及び主要子会社^(注3)から、直近の3事業年度のいずれかの年度において、役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を直接得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家等の専門的サービスを提供する個人
- (4) 当社の定める基準を超える寄付を受けた団体^(注4)の業務執行者

なお、以上の(1)から(4)のいずれかの条件に該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、独立役員の指定時にその理由を説明、開示します。

(注1) 当社の定める基準を超える取引先とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における当社及び主要子会社^(注3)との合計取引額が、当該事業年度における当社及び主要子会社^(注3)の合計年間売上高の2%以上の取引先をいう。

(注2) 当社の定める基準を超える借入先とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における当社及び主要子会社^(注3)の借入額が、当該事業年度における当社及び主要子会社^(注3)の合計総資産の2%以上の借入先とする。

(注3) 主要子会社とは、株式会社NTTデータ、株式会社NTT DATA, Inc.をいう。

(注4) 当社の定める基準を超える寄付を受けた団体とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における当社及び主要子会社^(注3)からの寄付合計額が年間1,000万円又は当該事業年度における当該組織の年間総収入の2%のいずれか大きい額を超える団体をいう。

(ご参考) 取締役会の構成（本総会において各候補者が選任された場合）

氏 名	企業 経営	国際性	営業/ マーケティング・ コンサルティング	開発/ R&D	経営 管理	財務・ 会計	法務・ 行政	(参考) 特に専門性を 発揮できる事業分野 ※業務執行者のみ
さ さ き ゆたか 佐々木 裕	●		●	●	●			法人分野
なか やま かず ひこ 中山 和彦		●			●	●		コーポレート
にし むら ただ おき 西村 忠興			●	●	●			公共分野
ふじ い ま り こ 藤井 眞理子		●					●	—
パトリチオ マペッリ Patrizio Mapelli	●	●	●		●			—
いけ ふみ ひこ 池 史彦	●	●	●		●			—
いし ぐろ しげ なお 石黒 成直	●	●		●	●			—
ほし とも こ 星 知子		●					●	—
た い なか のぶ ゆき 田井中 伸介					●		●	—
さか もと えい いち 坂本 英一	●		●		●			—
いな ます み つ こ 稲益 みつこ							●	—

(注1) 当社取締役会が具備すべき専門性は、「企業経営」「国際性」「営業／マーケティング・コンサルティング」「開発／ R&D」「経営管理」「財務・会計」「法務・行政」の7つであると定義しております。

(注2) 「経営管理」にはサステナビリティの観点を含みます。

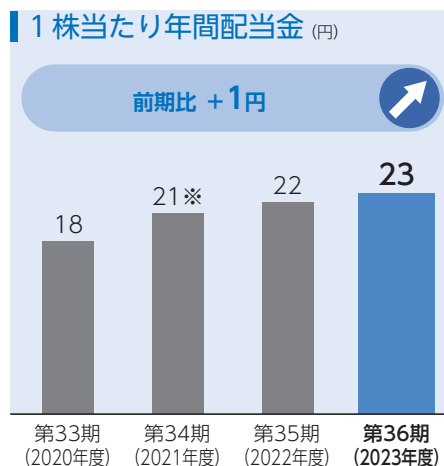
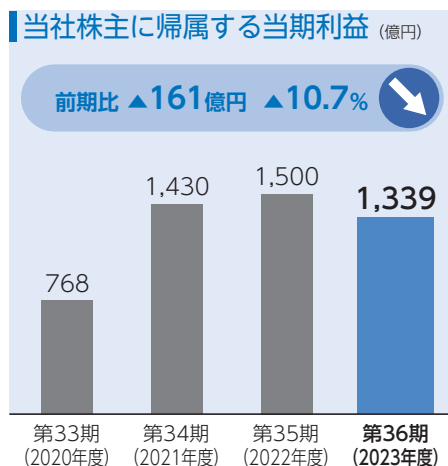
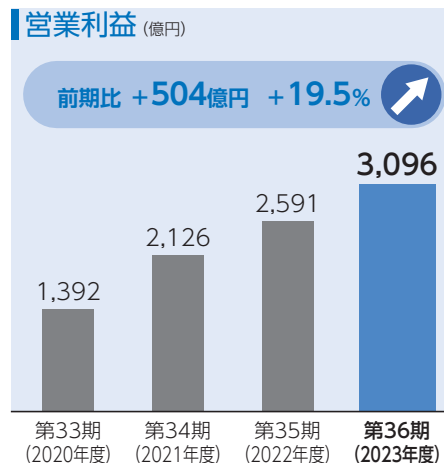
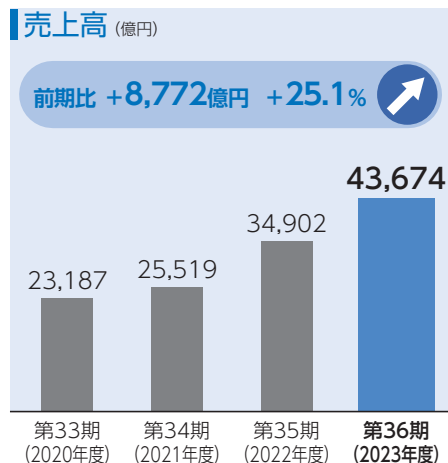
(注3) 各人の有するスキルのうち主なものの最大4つに「●」印をつけています。

以 上

メ モ

業績ハイライト (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

- NTT Ltd.連結拡大及び為替影響等に加え、日本・欧州における規模拡大等により、売上高・営業利益は増収増益。一方、当期利益は、有利子負債の増等に伴う金融費用の増加及び税金費用の増加により減益
- 1株当たり年間配当金は、2022年度から1円増配となる23円を予定



※ 特別配当2円を含みます。

~~~~~

本招集ご通知中の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。  
また、記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標または商標です。  
なお、将来に関する記述は、当社グループが当連結会計年度末時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって記載内容とは異なる可能性があることをご承知おきください。

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

[illegible]

[illegible]

[illegible]

✕

七

[illegible]

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

# 株主コミュニケーション

## マイナンバー制度に関する手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

### 【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出します。

#### 主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求等の株式の譲渡取引に関する支払調書

#### マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- **証券口座にて株式を管理されている株主様**  
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- **証券会社とのお取引がない株主様**  
お知らせに記載の三井住友信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。

## 会社概要

|       |                                                                                                                                                                              |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商号    | 株式会社NTTデータグループ                                                                                                                                                               |
| 本社    | 〒135-6033<br>東京都江東区豊洲三丁目3番3号<br>豊洲センタービル                                                                                                                                     |
|       | 電話：(03) 5546-8119 (IR室)                                                                                                                                                      |
|       | URL： <a href="https://www.nttdata.com/global/ja/">https://www.nttdata.com/global/ja/</a>  |
| 設立年月日 | 1988年5月23日                                                                                                                                                                   |
| 資本金   | 142,520百万円（2024年3月31日現在）                                                                                                                                                     |
| 従業員数  | 連結：193,513名（2024年3月31日現在）                                                                                                                                                    |



#### 詳細な株式情報

[ホーム](#) > [IR情報](#) > [株式情報](#)



#### 株主メモ

|                          |                                                                                                                                                                             |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                     | 4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                                                             |
| 定時株主総会                   | 6月                                                                                                                                                                          |
| 基準日                      | 定時株主総会・期末配当 3月31日<br>中間配当 9月30日                                                                                                                                             |
| 株主名簿管理人及び<br>特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社                                                                                                                                           |
| 株主名簿管理人<br>事務取扱場所        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                                                                                                                                     |
| 上場取引所                    | 東京証券取引所プライム市場                                                                                                                                                               |
| 公告方法                     | 電子公告（当社ホームページ<br>URL： <a href="https://www.nttdata.com/global/ja/">https://www.nttdata.com/global/ja/</a> ）<br>ただし、事故その他やむをえない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 |
| 証券コード                    | 9613                                                                                                                                                                        |

#### お知らせ

- 口座振替（特別口座から証券会社に開設した振替口座に株式を振替えること）のお手続きについては、以下の三井住友信託銀行のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

お問い合わせ先；

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話： ☎ 0120-782-031 受付時間 午前9時～午後5時（土日休日を除く）

URL：

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>



#### 株式に関するお届出及びご照会について

証券会社にて口座を開設されている株主様のご住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いします。  
特別口座の株式についてのご照会及びご住所変更等のお届出は、上記のフリーダイヤルまでお願いします。

- 次回（第37回）定時株主総会より、招集通知をWebに掲載した旨の通知メール（招集メール）のご送付を終了させていただきますので、何卒ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

# 株主総会会場ご案内図

日時 2024年6月18日(火曜日) 午前10時 (受付開始時刻は、午前9時を予定しております)

会場 東京都港区港南一丁目9番36号  
NTT DATA品川ビル (アレア品川)  
東京コンファレンスセンター・品川 5階 大ホール

会場は5階ですが、受付は3階となっております。お間違いのないようご注意ください。  
なお、お土産及び喫茶スペースはございません。



スマートフォンやタブレット端末から左記のQRコードを読み取るとGoogleマップにアクセスいただけます。



交通 ● JR線 (山手線・京浜東北線・東海道本線・横須賀線)  
● 京浜急行線

「品川駅」港南口 徒歩約1分

お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

株式会社NTTデータグループ

〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。  
環境に配慮した植物油インキを使用しています。